

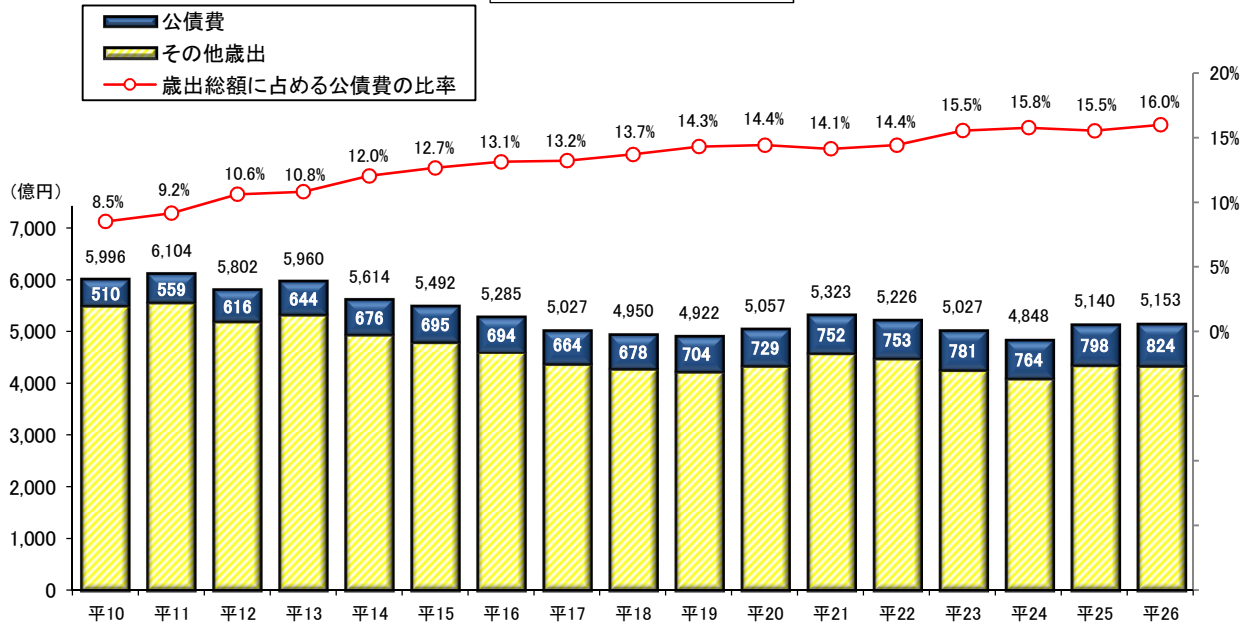
ポイント5

## 公債費や社会保障関係費などの裁量が少ない経費が増加

過去に発行した県債の返済のための公債費や、国民健康保険や介護保険等の社会保障関係の法令に基づく県負担金など、県の裁量が少ない義務的経費が年々増加しています。

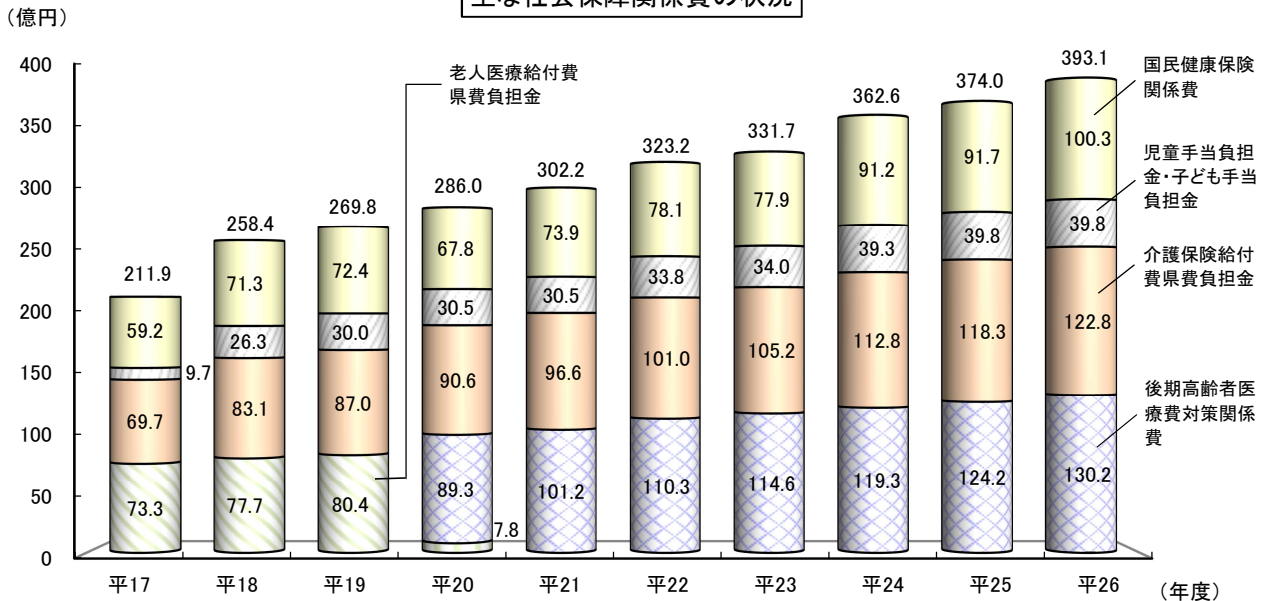
この結果、投資的経費をはじめとする政策的経費が圧迫され、財政が硬直化した状況が続いています。

歳出総額と公債費の推移



(注) 1 平成24年度までは決算額、平成25年度は最終予算額、平成26年度は当初予算額です。  
2 公債費は、NTT債および借換債を除いています。

主な社会保障関係費の状況

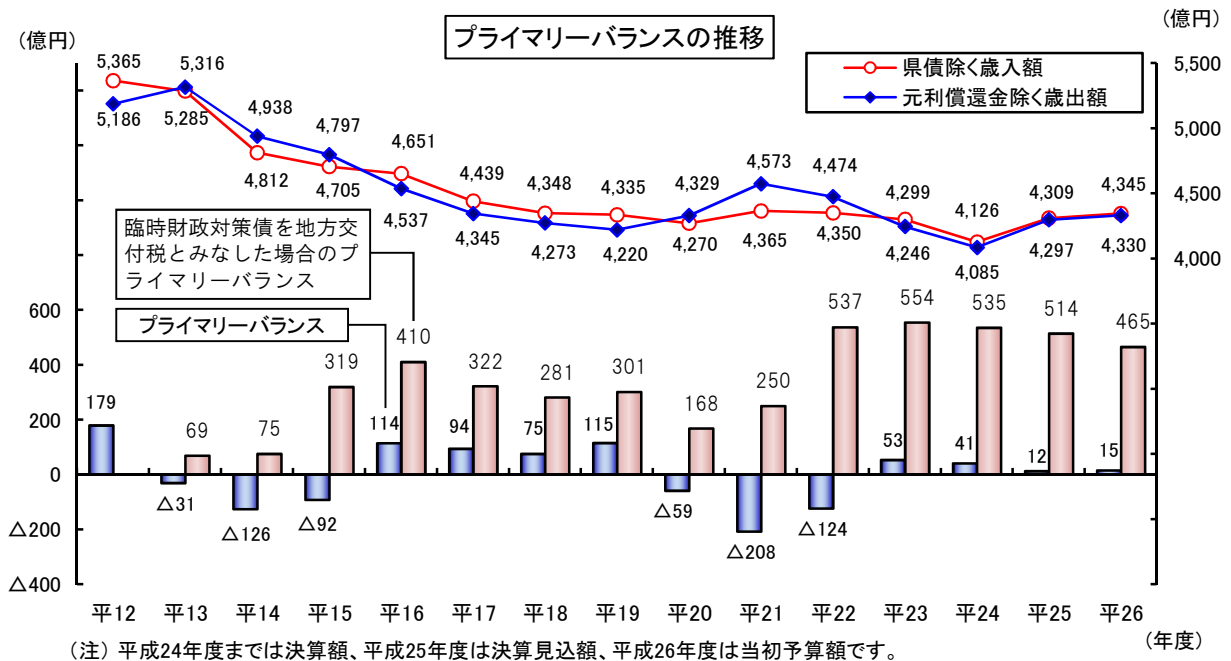


(注) 1 平成24年度までは決算額、平成25年度は最終予算額、平成26年度は当初予算額です。  
2 「国民健康保険関係費」には、国民健康保険調整交付金、国民健康保険基金安定対策費負担金、高額医療費共同事業負担金を計上し、「後期高齢者医療費対策関係費」には、後期高齢者医療給付費県費負担金、後期高齢者医療基金安定対策費負担金、後期高齢者医療高額医療費県費負担金を計上しています。

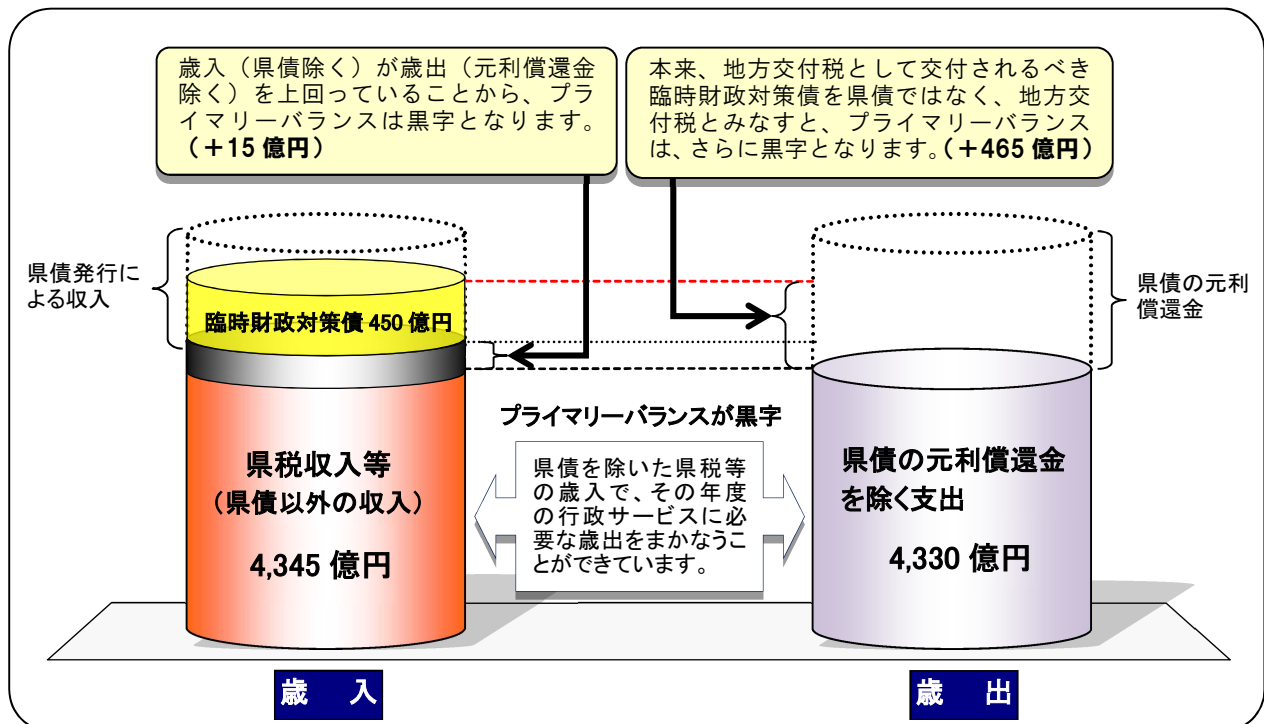
## ポイント6 プライマリーバランスは黒字を確保

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができますとされています。

平成25年度は、当初64億円の赤字を見込んでいましたが、決算では黒字となる見込みです。また、平成26年度当初予算でも、県債発行額の減少等により、黒字となる見込みです。



平成26年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



**ポイント7**

**消費税および地方消費税の税率引き上げによる増収分を活用し、社会保障を充実**

社会保障と税の一体改革により、消費税および地方消費税の税率引き上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

平成26年度当初予算においては、子ども・子育て支援や医療・介護の充実に活用しています。

**増収分の活用状況**

増 収	活 用(県負担額)
地方消費税 2,401百万円	社会保障の充実等 1,441百万円
	社会保障の安定化 960百万円(推計)
計 2,401百万円	計 2,401百万円

(注)1. 地方消費税の増収額は清算金収支分を含み、市町交付金を除いたものです。  
2. 社会保障の充実・安定化に係る普通交付税分については、額が明らかでないため、除いています。

**社会保障の充実等**

社会保障の充実等は次のとおりです。

(単位:百万円)

項 目	事業費(充実分)	県負担(充実分)
子ども・子育て支援の充実	426	418
保育緊急確保事業	335	335
保育所運営費負担金・児童養護施設等入所措置費等	91	83
医療・介護の充実	873	662
診療報酬の見直し	63	56
地域支援事業の拡充	11	11
国民健康保険・後期高齢者医療の保険料軽減制度の拡充	384	384
高額療養費制度の見直し	4	4
難病・小児慢性特定疾患対策	411	207
合 計	1,299	1,080

<その他、消費税および地方消費税の税率引き上げに伴う負担増として361百万円(県負担)があります。>

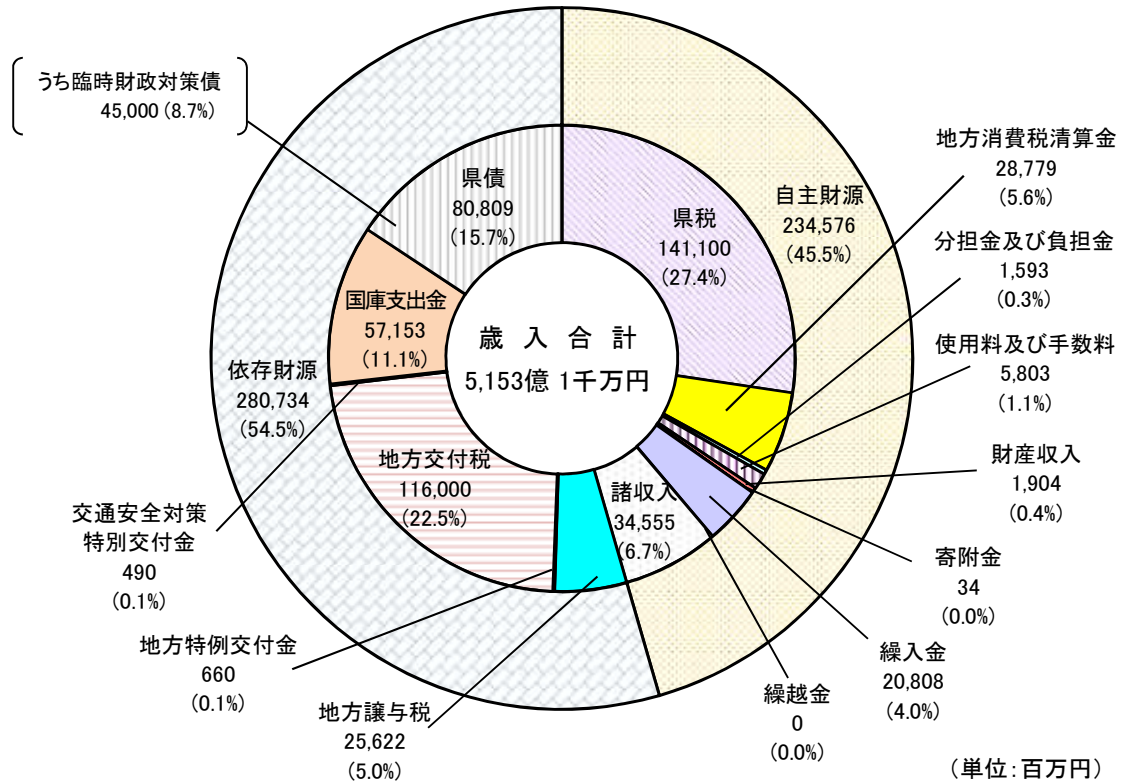
**社会保障の安定化**

社会保障の安定化として、介護保険給付費県費負担金や障害者自立支援給付費等負担金など増加する経費に活用しています。

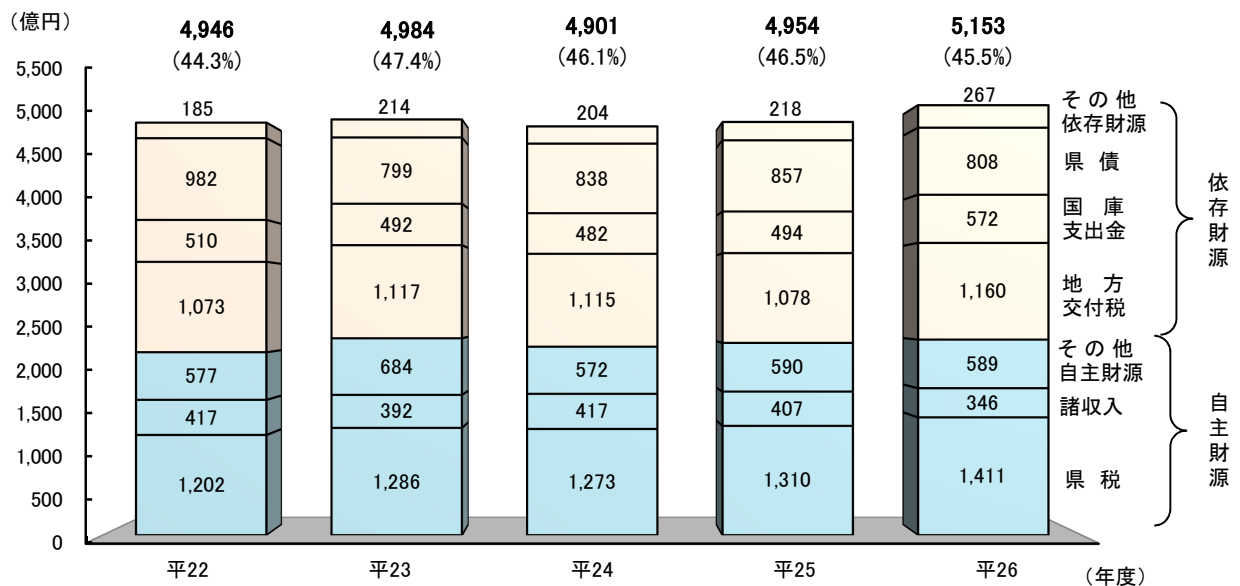
(5) 一般会計当初予算の内容

○歳入予算

歳入予算の構成図



歳入款別当初予算額の推移



(注) 1 「その他依存財源」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金および市町たばこ税県交付金です。「その他自主財源」は、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金および繰越金です。  
 2 (%)は自主財源比率を表しています。

県税 +101 億円 (+7.7%、㊦1,411 億円 ← ㊦1,310 億円)

個人県民税は、給与所得者の所得が前年度の水準を上回ると見込まれることに加えて、配当割・株式等譲渡所得割において、軽減税率の期間が終了し本則税率が適用されることなどから、26 億円増 (+5.4%) の 515 億円を見込んでいます。また、法人二税は、円安の持続を背景に、輸出関連企業を中心に収益の回復が見込まれることや、スマートフォン、太陽光パネル関連企業が好調であることから、68 億円増 (+21.8%) の 378 億円を計上しています。

地方譲与税 +51 億円 (+24.6%、㊦256 億円 ← ㊦205 億円)

主なものとしては、都道府県間の財政力格差を是正するため地方法人特別税（国税）を再配分する地方法人特別譲与税があり、対前年度比 51 億円増 (+27.7%) の 235 億円を見込んでいます。その他に地方揮発油譲与税を 20 億円、石油ガス譲与税を 1 億円計上しています。

地方交付税 +82 億円 (+7.6%、㊦1,160 億円 ← ㊦1,078 億円)

平成 26 年度の地方交付税総額（全国ベース）は、別枠による加算（6,100 億円）を含めて、16 兆 8,855 億円で、対前年度比 1,769 億円減 (▲1.0%) となっています。

本県の交付額は、基準財政需要額において、公債費や社会保障関係費の増が見込まれるとともに、基準財政収入額においても、過年度の算定における法人二税などの精算額が減少したことなどにより、前年度に比べ 82 億円増の 1,160 億円となり、3 年ぶりに増加する見込みです。

(参考) 地方交付税+臨時財政対策債 1,610 億円 (対前年度比 +32 億円 +2.0%)

国庫支出金 +78 億円 (+15.8%、㊦572 億円 ← ㊦494 億円)

公立高等学校授業料不徴収交付金が減となるものの、高等学校等就学支援金交付金や子育て支援対策臨時特例交付金、団体営農地農業用施設災害復旧事業費の増により、78 億円増加しています。

財産収入 ▲21 億円 (▲52.9%、㊦19 億円 ← ㊦40 億円)

財産売却収入の減等により、21 億円減少しています。

繰入金 ▲51 億円 (▲19.7%、㊦208 億円 ← ㊦259 億円)

財政調整基金を 30 億円（平成 26 年度末現在高見込額 152 億円）、県債管理基金を 16 億円（平成 26 年度末現在高見込額 103 億円）取り崩すほか、福祉・教育振興基金を 10 億円取り崩すこととしています。

また、その他の特定目的基金については、地域の元気基金を 30 億円、緊急雇用創出事業等臨時特例基金を 29 億円、子育て支援対策臨時特例基金を 22 億円取り崩すなど、引き続き、それぞれの基金の目的に沿って活用することとしています。

諸収入 ▲61 億円 (▲15.0%、㊦346 億円 ← ㊦407 億円)

中小企業関係資金貸付金や公共用地先行取得事業資金貸付金の元利収入の減、道路公社出資金返還収入の減等により、61 億円減少しています。



県債（臨時財政対策債含む） ▲49 億円（▲5.7%、㊤808 億円 ← ㊤857 億円）  
 県債（ // 除く） +1 億円（+0.2%、㊤358 億円 ← ㊤357 億円）

県債の発行総額は 808 億円で、対前年度比 49 億円の減となっています。このうち、臨時財政対策債を除く県債は 358 億円で、対前年度比 1 億円の増を見込んでおり、これは退職手当債の発行が減となる一方、防災対策として危機管理センターの整備や警察施設の移転・新築整備等の経費を増額して取り組むことなどによるものです。また、地方交付税の振替として発行している臨時財政対策債は、対前年度比 50 億円減の 450 億円を見込んでいます。

こうした結果、県債残高は、平成 26 年度末に 1 兆 709 億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は 6,530 億円となり、平成 25 年度末見込みの 6,547 億円より、17 億円の減となっています。

付表 第 5 表 平成 26 年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較） → 60 ページ  
 第 6 表 最近 3 年における県税の決算予算額 → 61 ページ

## 参 考

### 地方交付税の状況は

平成 16 年度から始まる三位一体の改革を通じて地方交付税が大幅に削減されましたが、その削減額は、下表のとおりです。

なお、平成 13 年度から地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替わっていますので、本来の地方交付税相当額としてこれを含めて把握する必要があります。

<地方交付税+臨時財政対策債の状況>

(単位：億円)

	H12 決算額	H15 決算額	H15-H12	H25 当初予算額	H26 当初予算額	H26-H15
地方交付税	1,610	1,418	▲192	1,078	1,160	▲258
臨時財政対策債	—	411	411	500	450	39
合 計	1,610	1,829	219	1,578	1,610	▲219

平成 26 年度における地方交付税は、公債費や社会保障関係費の増等により、前年度当初予算に比べ 82 億円の増を見込んでおり、臨時財政対策債を合わせた予算額では、前年度当初予算に比べ 32 億円増となりますが、三位一体の改革前の平成 15 年度決算額と比べると 200 億円以上下回っています。

○その間の県税収入 +125 億円（H15 決算額 1,299 億円 → H26 当初予算額 1,424 億円）

※県税収入の H26 当初予算額は、税源移譲による増収および地方法人特別税（国税化）による減収がなかった場合の推計額です。

## ○歳出予算

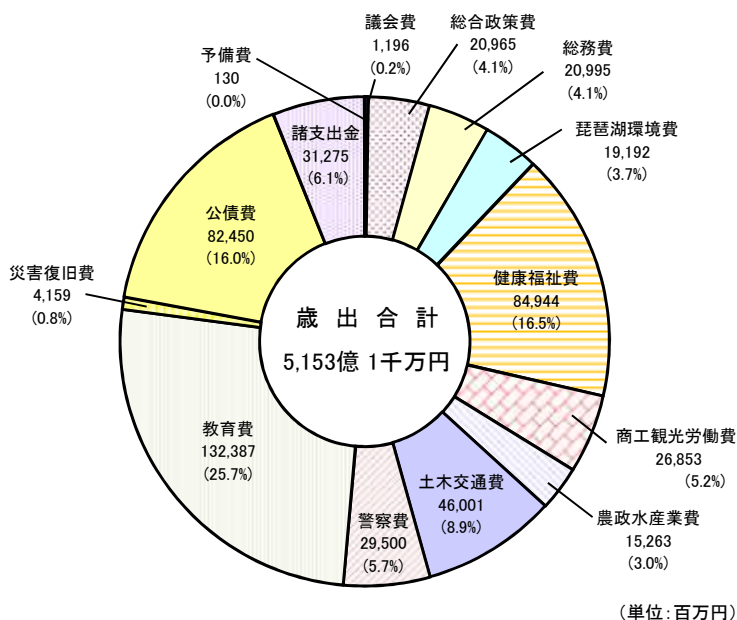
### <目的別内訳>

歳出総額に占める目的別経費の割合は、教職員の給与費を含む「教育費」が1,324億円で25.7%と最も大きく、高等学校等就学支援金事務費や県立学校の耐震対策などにより、前年度より21億円（1.6%）増加しています。教育費に次いで歳出総額に占める割合が大きい経費が「健康福祉費」で849億円、全体の16.5%で、子育て支援環境緊急整備事業などにより、前年度より26億円（3.2%）増加しています。

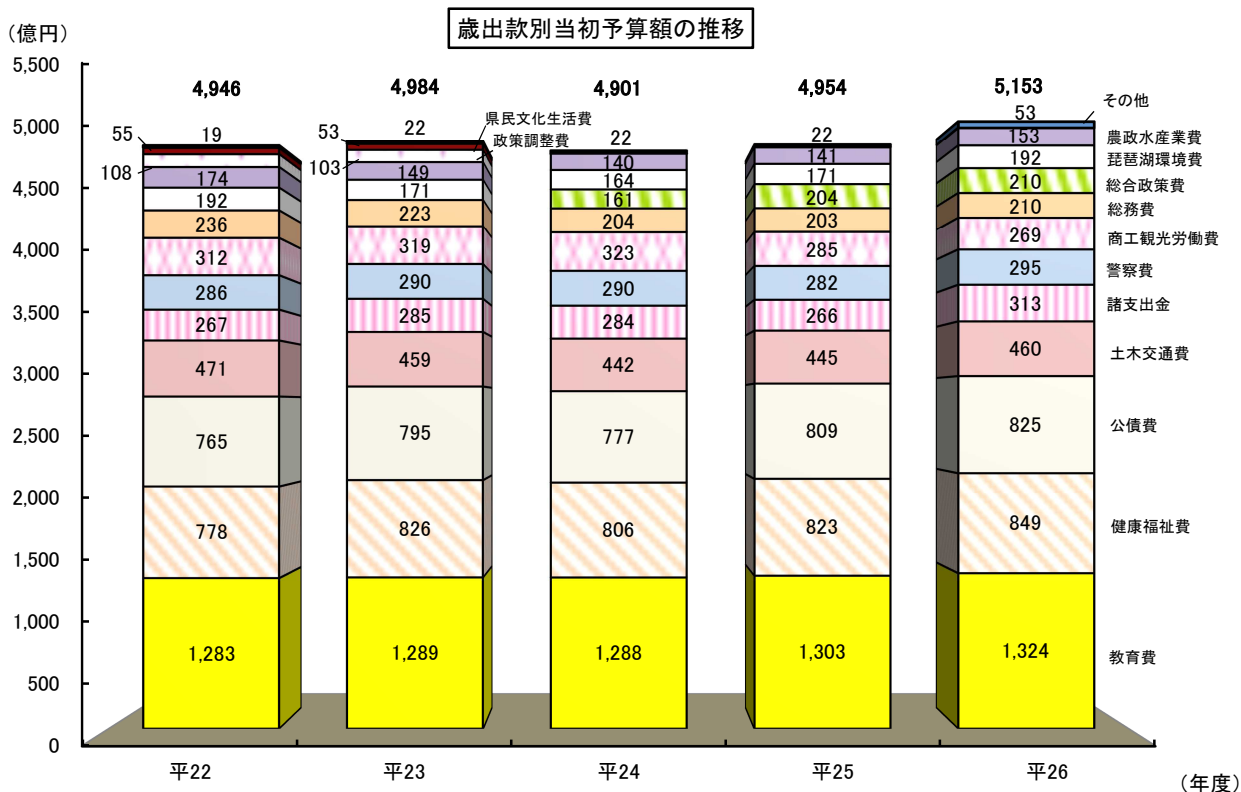
この他、前年度当初予算に比べ増加している主な経費として、「琵琶湖環境費」が最終処分場特別対策事業などにより21億円（12.2%）増、「土木交通費」が、近江大橋等維持修繕基金積立金が減少する一方、公共事業の増加などにより15億円（3.3%）増、「警察費」が警察署等の耐震対策などにより13億円（4.5%）増加しているほか、平成25年の台風18号による被害の復旧のため、「災害復旧費」が33億円（369.0%）の大幅な増加となっています。

一方、前年度当初予算に比べ減少している経費として、「商工観光労働費」が最近の市場金利の低下傾向を踏まえた中小企業振興資金貸付金の減などにより16億円（5.6%）減少しています。

歳出予算の目的別構成図



付表 第7表 平成26年度一般会計歳出予算の目的別内訳（当初予算の比較） → 61ページ



(注) 1 「その他」は、議会費、災害復旧費および予備費です。  
2 年度間で費目の内容に変動があるため、一部、費目の調整を行ってグラフ化しています。

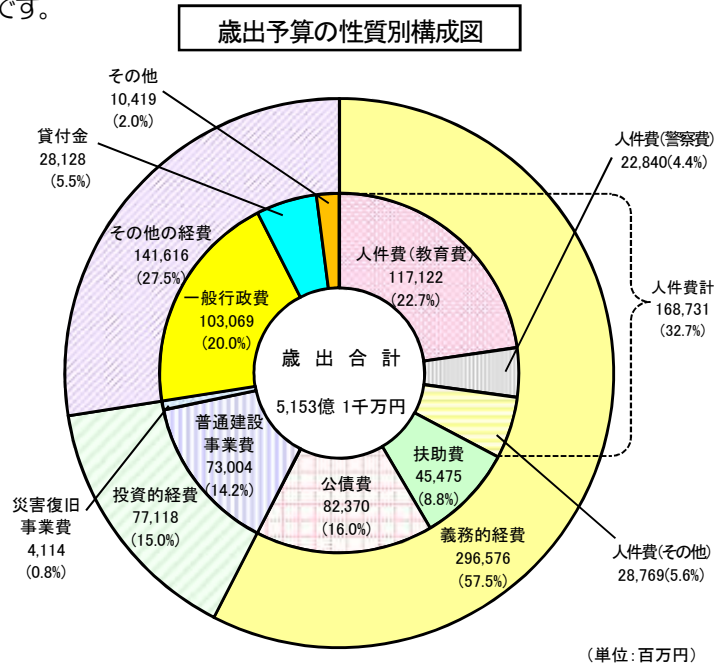
<性質別内訳>

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が1,687億円で32.7%と最も大きく、前年度より13億円(0.8%)減少しています。これは、知事部局の定数削減や職員構成の変動等(▲8億円)、退職手当の支給水準の引下げによる減(▲10億円)などによるものです。

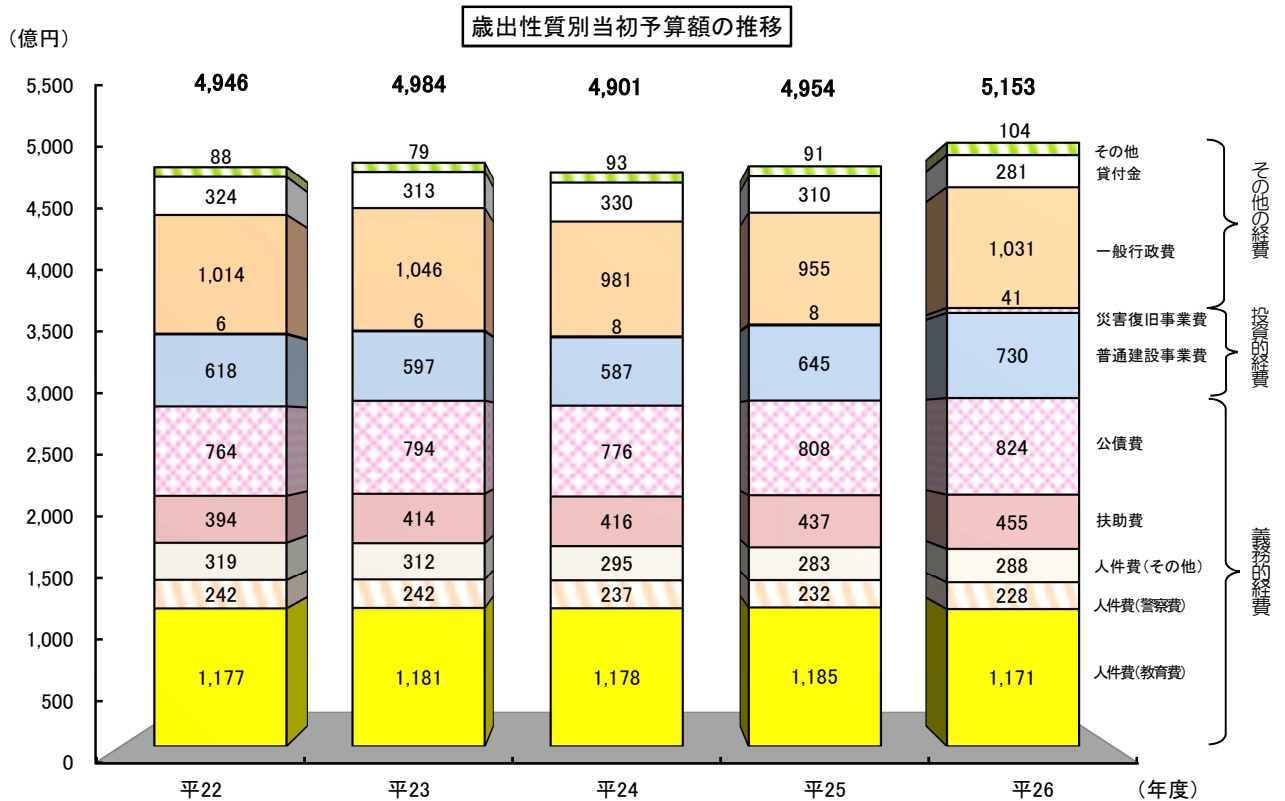
「扶助費」は455億円、全体の8.8%で、社会保障関係費の充実や自然増等により前年度に比べ18億円(4.1%)増加しています。また、「公債費」は824億円、全体の16.0%で、元金償還の増により、前年度より16億円(1.9%)増加しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせたいわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、57.5%で、前年度に比べ1.9ポイント低下しています。

「投資的経費」は771億円で、全体の15.0%を占めています。危機管理センター整備事業費や最終処分場特別対策事業費、子育て支援環境緊急整備事業費、土木公共事業費、警察施設費、県立学校耐震対策費、県立高等学校再編事業費等の増により、前年度に比べ118億円(18.1%)増加しています。



付表 第8表 平成26年度一般会計歳出予算の性質別内訳(当初予算の比較) → 62ページ



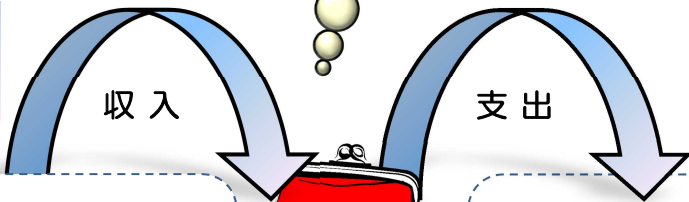
(注) 「その他」は、維持補修費、積立金、出資金、繰出金および予備費です。



**参考**

県の予算を年間収入515万円の家庭の家計簿に  
たとえてみると・・・  
(平成26年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)

年間収入  
515万円



▷給料	292万円
・うち基本給(県税)	141万円
・うち諸手当(地方交付税など)	151万円
▷公的助成など	84万円
(国庫支出金など)	
▷預金の取り崩し	21万円
(繰入金)	
▷銀行からの借入	81万円
(県債)	
▷親戚への貸付金の返済など	34万円
(諸収入)	
▷土地の売却収入など	2万円
(財産収入)	
▷その他の収入	1万円

▷生活費	193万円
(人件費・物件費など)	
▷医療・介護費	45万円
(扶助費(市町への補助分含む))	
▷家族への仕送りなど	86万円
(補助費等、繰入金)	
▷家の修繕・増改築など	77万円
(投資的経費)	
▷親戚の事業への貸付	28万円
(貸付金)	
▷ローンの返済	82万円
(公債費)	
▷預金	4万円
(積立金)	



預金残高 55万円



ローン残高 1,071万円

(注) 預金残高、ローン残高は、平成26年度末見込み

**特別会計**

下水道の整備や競艇事業といった特別の事業や、貸付事業でその返済金などの収入をもって行う事業を、「特別会計」として他の事業と区分しています。

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| 市町振興資金貸付事業      | 公債管理    |
| 母子および寡婦福祉資金貸付事業 | 流域下水道事業 |
| 中小企業支援資金貸付事業    | 土地取得事業  |
| 就農支援資金貸付事業等     | 用品調達事業  |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業 | 収入証紙    |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業    | 公営競技事業  |
| 琵琶湖総合開発資金管理事業   |         |

## ○知恵だし汗かきプロジェクト

特別な事業予算を伴うことなく、職員一人ひとりが知恵を出し、汗をかくことにより、きめ細かな県民サービスの拡大や様々な行政課題の解決を目指す「知恵だし汗かきプロジェクト」に平成26年度も取り組みます。

### <取組の視点>

1 県民向け行政サービスの拡大	52 事業
2 県民等との協働・連携	27 事業
3 市町との連携・支援	6 事業
4 各種行政情報の提供	8 事業
5 行政資源の有効活用	5 事業
6 その他	5 事業

出前講座	28 事業
施設見学	9 事業
情報発信	26 事業
その他	40 事業

計 103 事業

### 【主な取組内容】

- 地震防災出前講座（防災危機管理局）
- 親子体験学習（県民活動生活課）
- 啓発資材「シンケンダー」着ぐるみ等を活用したふれあい型啓発（人権施策推進課）
- ユニバーサルデザイン出前講座（健康福祉政策課）
- 「みんなで命と暮らしを守る安全・安心」のための出前講座・学習会（流域政策局、砂防課）
- 住まいの地震対策出前講座（建築課建築指導室）
- 県民向け各種講習会（警察本部）
- しが生涯学習（出前）スクエア（生涯学習課）
- 文化財専門職員による滋賀の魅力発信（文化財保護課）
- がん診療セミナー、公開講座等の実施（病院事業庁）
- 浄水場見学・講座・水道パネル展（企業庁）
- ひろげようみんなのあんまちネットワーク事業（県民活動生活課）
- 琵琶湖岸水草刈取清掃活動（琵琶湖政策課）
- 琵琶湖岸外来水草駆除作業（自然環境保全課）
- 働くあなたへ絵てがみ募集事業（労働雇用政策課）
- 多面的活動モニタリングサポート事業（水産課）
- 土曜サロン（図書館）
- 商店街ルネサンス研究会の開催（中小企業支援課）
- オープンセンター（東北部工業技術センター）
- 琵琶湖環境研究推進機構の創設（9試験研究機関）
- エコ交通推進啓発事業（交通政策課）

## ○マザーレイク滋賀応援寄附を活用した事業

皆さんから、マザーレイク滋賀応援寄附にいただいた寄附金は、次の事業の財源として、大切に活用させていただきます。

### 琵琶湖に関する事業

■水草資源循環促進事業	4,000 千円
■魚のゆりかご水田推進プロジェクト事業	3,000 千円
■琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業	4,700 千円
■「びわ湖の日」活動推進事業	1,000 千円
■外来生物防除対策事業	3,600 千円
■地域再発見！参加型移動博物館事業	3,800 千円

### 歴史的文化的資産の保存・活用に関する事業

■「受け継がれゆく いにしえの美」 琵琶湖文化館所蔵品再生展示事業	9,900 千円
--------------------------------------	----------



合計 30,000 千円

参考

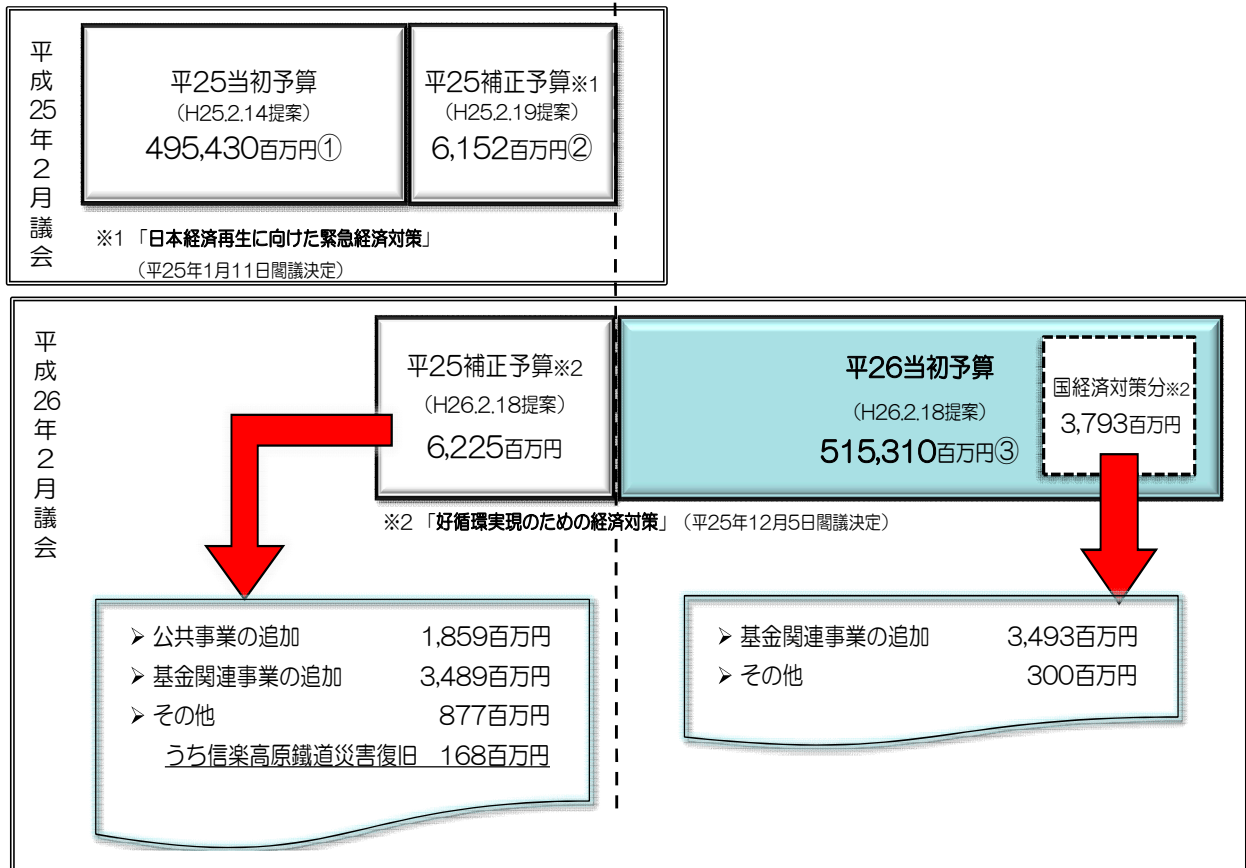
国の経済対策に呼応した予算の編成

平成 26 年4月からの消費税および地方消費税の税率引上げに備えるため、国の「好循環実現のための経済対策」と呼応し、平成 26 年度当初予算と合わせて、平成 25 年度補正予算を一体的に編成し、経済対策の効果が速やかに発現できるよう取り組むこととしました。

予算編成のイメージ

平成25年度予算

平成26年度予算



【平 26 当初予算 - 平 25 当初予算】 ③ - ①

+19,880 百万円 (+4.0%)

【平 26 当初予算 - (平 25 当初予算 + 平 25 補正予算)】 ③ - (①+②)

+13,728 百万円 (+2.7%)

**(6) 特別会計当初予算の状況**

特別会計は、下水道の整備や競艇事業といった特別の事業の実施や貸付事業で特別の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計です。

(単位:千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
市町振興資金貸付事業特別会計	715,000	市町振興資金貸付 300,000 一般会計繰出 315,758
母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計	152,400	母子福祉資金貸付 143,000 寡婦福祉資金貸付 4,600
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,761,400	県債元利償還 1,095,151 一般会計繰出 650,041
就農支援資金貸付事業等特別会計	90,000	就農支援資金貸付 65,000 県債元利償還 4,641
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	206,900	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	58,600	経営等改善資金貸付 9,500 生活改善資金貸付 500 青年漁業者等養成確保資金貸付 10,000
琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	303,371	県債元利償還
公債管理特別会計	113,776,138	県債元利償還(借換債含む。) 112,720,280
流域下水道事業特別会計	20,046,000	流域下水道建設 7,853,199 流域下水道管理 7,398,102 県債元利償還 4,294,797
土地取得事業特別会計	765,600	公共用地先行取得 500,000 基金積立 75,787 県債元利償還 189,813
公営競技事業特別会計	54,780,000	競艇事業 54,427,800

付表 第9表 平成26年度特別会計予算(当初予算の比較) → 62ページ